



## 2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年1月31日

上場会社名 株式会社東祥 上場取引所 東 名  
 コード番号 8920 URL http://www.to-sho.net/  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 沓名 裕一郎  
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 桑添 直哉 TEL 0566-79-3111  
 四半期報告書提出予定日 2023年2月7日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有（アナリスト向）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

#### （1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	16,688	9.7	2,581	59.7	2,572	59.4	762	1.6
2022年3月期第3四半期	15,206	16.7	1,615	55.0	1,613	47.3	750	286.7

（注）包括利益 2023年3月期第3四半期 1,388百万円（50.6%） 2022年3月期第3四半期 922百万円（327.7%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	19.89	—
2022年3月期第3四半期	19.58	—

#### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	78,917	41,340	47.5
2022年3月期	77,979	40,202	47.3

（参考）自己資本 2023年3月期第3四半期 37,448百万円 2022年3月期 36,913百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	1.00	—	5.00	6.00
2023年3月期	—	1.00	—	—	—
2023年3月期（予想）	—	—	—	2.00	3.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	21,500	△21.3	2,600	△42.0	2,600	△42.8	900	△62.9	23.49

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	38,315,000株	2022年3月期	38,315,000株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	8,924株	2022年3月期	8,924株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	38,306,076株	2022年3月期3Q	38,306,125株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績の見通し等将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 四半期連結貸借対照表 .....	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 .....	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間 .....	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項 .....	8
(会計方針の変更) .....	8
(継続企業の前提に関する注記) .....	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におきましては、7月以降感染力の高い新たな変異ウイルスにより、新型コロナウイルス感染症（以下「感染症」という）の新規感染者数は拡大と収縮が繰り返されており、海外情勢並びに為替の影響等によるエネルギー資源の高騰等先行き不透明な状況が続いております。

こうした経済環境のもとで、スポーツクラブ事業においては継続して、「お客様の安全と健康を第一に考え、楽しく快適な場所」を提供できるよう、お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めており、ホテル事業におきましても同様に感染症予防対策を実施いたしました。

また、スポーツクラブ事業においては、既存店舗の収益力回復に経営資源を集中し、お客様の安全・安心、満足度の向上に努めたものの、電気料金等のエネルギーコストが大幅に上昇（スポーツクラブ事業における電気料金を含めた水道光熱費は、前年同期比436百万円増加）しており収益低下要因となっております。

この結果、当第3四半期連結累計期間における売上高は16,688百万円（前年同期比9.7%増）、営業利益2,581百万円（同59.7%増）、経常利益2,572百万円（同59.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は762百万円（同1.6%増）となりました。

#### <スポーツクラブ事業>

スポーツクラブ事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2022年12月28日に「ホリデイスーツクラブ新潟赤道（新潟県新潟市）」が閉店したことにより100店舗となりました。当社が経営する「ホリデイスーツクラブ」におきましては、「遊ぶ、楽しむ、フィットネス」を基本コンセプトとしており、お客様の健康生活に寄与する安全・安心な施設サービスの提供に努めました。

営業面においては、コロナ禍における付加価値向上を目的にプログラム予約、ダンス・ストレッチ等店舗独自のオリジナル企画、ホットスタジオの有料化に取組み、オンラインプログラム「ホップTV」の配信等を積極的に行ったものの、当第3四半期連結累計期間のスポーツクラブ事業の売上高は8,812百万円（前年同期比3.4%減）となりました。

なお、「ホリデイスーツクラブ鹿児島鴨池（鹿児島県鹿児島市）」に関しましては、残存貸借期間等総合的な判断により、2023年3月30日をもって閉店することといたしました。この影響により、当第3四半期連結累計期間において、特別損失として75百万円を計上しております。詳細につきましては、本日公表しております「新規出店（予定）並びに閉店に関するお知らせ」をご参照下さい。

また、エネルギーコストの上昇に対応するため、既存会員の会費は据え置きとしたものの、2023年1月以降の新規入会者の会費につきましては、一律ではなく店舗単位での営業状況を考慮し、会費の引き上げを実施いたしました。（各種キャンペーン料金は除く）

#### <ホテル事業>

ホテル事業における当第3四半期連結会計期間末の店舗数は、2022年4月に開業した「ABホテル安城」を含め33店舗（客室数4,334室）となりました。ABホテル株式会社が運営する「ABホテル」では、お客様が快眠できる部屋造りやサービスの充実、附帯設備として大浴場の設置を行うなど、お客様がひと時でも心休まる快適な空間を提供しております。

運営面においては、お客様並びに従業員の感染症予防対策の実施に努めるとともに、各都道府県及び市町村が実施している宿泊割引キャンペーンへの参加を積極的に行い、宿泊稼働率の維持、適正な価格調整並びに経費削減に努めました。訪日外国人の減少による近隣宿泊施設の稼働率及び宿泊単価低下の影響を一部受けたものの、宿泊ニーズの高い立地での運営に加え、客室単価の調整を需要に合わせ細やかに行った結果、前々期までに開業した既存31店舗の第3四半期累計期間平均宿泊稼働率は82.0%（前年同期比5.0ポイント減）となり、当第3四半期連結累計期間のホテル事業の売上高は6,479百万円（同37.3%増）となりました。

なお、第3四半期連結累計期間におけるホテル事業の売上高としては過去最高を更新しております。

<不動産事業>

不動産事業における当第3四半期連結会計期間末の所有賃貸マンション部屋数は1,596室(42棟)であります。

当社が経営する賃貸マンション「A・C i t y」では、満室経営となるよう入居者のニーズに合わせた室内設備の充実、入居者が安心して過ごせる住環境の整備に努めました。また、マンション毎の立地や入居率を考慮し入居費用減額プランやペット可等の入居プランも開始いたしました。

2022年2月に名古屋市内の賃貸マンション860室(16棟)を売却したものの、前期に入居を開始した110室(2棟)並びに収益物件購入による増収効果に加え、賃貸マンション1棟(12室)を売却したことにより、当第3四半期連結累計期間の不動産事業の売上高は1,395百万円(前年同期比1.9%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ937百万円増加の78,917百万円となりました。主な要因は、現金及び預金が7,990百万円減少したものの、販売用不動産が9,510百万円増加したためであります。

負債総額は、前連結会計年度末に比べ200百万円減少の37,576百万円となりました。主な要因は、未払法人税等が1,491百万円、流動負債その他が1,034百万円減少したものの、長期借入金(1年内返済予定を含む)が2,442百万円増加したためであります。純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ1,138百万円増加し41,340百万円となりました。主な要因は、非支配株主持分並びに利益剰余金の増加によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今期業績予想につきましては、ホテル事業の業績回復が予想以上に進捗しているものの、エネルギーコストの上昇並びに感染症の影響等先行き不透明な状況が続いていることを踏まえ、2022年10月31日に公表いたしました業績予想を据え置きといたしました。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	26,871,395	18,880,929
売掛金	365,217	769,479
営業未収入金	126,328	136,937
商品	1,755	2,193
貯蔵品	47,834	48,675
販売用不動産	-	9,510,270
その他	364,960	383,939
流動資産合計	27,777,492	29,732,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	54,199,744	54,627,567
減価償却累計額	△20,460,984	△21,782,059
建物及び構築物(純額)	33,738,759	32,845,508
機械装置及び運搬具	1,986,942	1,982,771
減価償却累計額	△1,210,286	△1,305,349
機械装置及び運搬具(純額)	776,656	677,422
工具、器具及び備品	1,483,730	1,499,297
減価償却累計額	△1,272,090	△1,327,321
工具、器具及び備品(純額)	211,639	171,976
土地	5,970,716	6,064,690
リース資産	4,642,083	4,787,288
減価償却累計額	△1,287,397	△1,520,830
リース資産(純額)	3,354,685	3,266,457
建設仮勘定	612,063	559,487
有形固定資産合計	44,664,522	43,585,542
無形固定資産	139,832	109,541
投資その他の資産		
繰延税金資産	1,099,412	1,088,531
その他	4,289,453	4,396,023
貸倒引当金	△11,760	△11,760
投資その他の資産合計	5,377,105	5,472,794
固定資産合計	50,181,460	49,167,878
繰延資産		
社債発行費	20,758	16,783
繰延資産合計	20,758	16,783
資産合計	77,979,711	78,917,087

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	404	363
1年内返済予定の長期借入金	5,252,926	5,069,224
未払法人税等	2,208,381	716,945
その他	3,597,621	2,563,276
流動負債合計	11,059,333	8,349,809
固定負債		
社債	5,000,000	5,000,000
長期借入金	14,366,211	16,992,455
リース債務	3,131,296	2,848,658
役員退職慰労引当金	963,680	941,610
退職給付に係る負債	110,134	117,663
資産除去債務	2,945,773	2,971,302
その他	200,959	354,971
固定負債合計	26,718,054	29,226,661
負債合計	37,777,388	37,576,470
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,580,817	1,580,817
資本剰余金	2,295,862	2,295,847
利益剰余金	33,043,549	33,576,505
自己株式	△7,955	△7,955
株主資本合計	36,912,274	37,445,215
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	1,168	3,140
その他の包括利益累計額合計	1,168	3,140
非支配株主持分	3,288,880	3,892,260
純資産合計	40,202,322	41,340,616
負債純資産合計	77,979,711	78,917,087

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	15,206,647	16,688,022
売上原価	12,434,826	12,923,383
売上総利益	2,771,820	3,764,638
販売費及び一般管理費		
役員報酬	274,897	270,192
給料及び賞与	275,850	289,243
退職給付費用	3,999	4,126
その他	601,143	619,959
販売費及び一般管理費合計	1,155,891	1,183,522
営業利益	1,615,929	2,581,116
営業外収益		
受取利息	1,365	1,299
受取配当金	2	2
持分法による投資利益	-	25,667
受取手数料	83,370	80,070
補助金収入	36,923	6,558
雑収入	19,005	29,065
営業外収益合計	140,667	142,663
営業外費用		
支払利息	121,257	111,107
雑損失	21,805	40,229
営業外費用合計	143,063	151,337
経常利益	1,613,533	2,572,441
特別利益		
固定資産売却益	280	-
雇用調整助成金	3,947	-
補助金収入	49,400	-
会員権売却益	-	3,652
特別利益合計	53,628	3,652
特別損失		
固定資産除却損	1,065	859
減損損失	-	218,900
店舗休業損失	48,805	-
店舗閉鎖損失	-	56,048
建設計画変更損失	15,000	-
その他	5,250	475
特別損失合計	70,120	276,284
税金等調整前四半期純利益	1,597,040	2,299,809
法人税、住民税及び事業税	727,137	902,832
法人税等調整額	△52,434	10,031
法人税等合計	674,703	912,863
四半期純利益	922,337	1,386,945
非支配株主に帰属する四半期純利益	171,963	624,800
親会社株主に帰属する四半期純利益	750,373	762,145



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	922,337	1,386,945
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	137	1,972
その他の包括利益合計	137	1,972
四半期包括利益	922,474	1,388,918
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	750,510	764,117
非支配株主に係る四半期包括利益	171,963	624,800

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。なお、時価算定会計基準適用指針の適用による四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。